

社会体験活動のカリキュラム化に関する一考察

—大学教育改革における新たな可能性を求めて—

小山 悦司
(倉敷芸術科学大学)

キーワード：教養教育、大学初年次教育、社会体験活動、カリキュラム、ボランティア活動、サービスマーケティング、ギャップイヤー

はじめに

本発表においては、「豊かな人間性の涵養」に代表される人間形成の営みを大学教育のカリキュラムにいかに関与させるべきかを念頭に置きながら、社会体験活動（社会における実践的・体験的活動、体験型学習）として米国で積極的に推進されているサービスマーケティングや英国のギャップイヤー（gap year）など、先導的な事例や倉敷芸術科学大学での導入事例を紹介しながら、今後の大学教育の新たな可能性を探ることを目的としている。

1. 大学教育カリキュラムの重点課題—教養教育の確立—

大学教育の目標の一つとして、大学設置基準では「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことが謳われているが、それを具現化する取り組みやカリキュラムへの位置づけについては、ほとんど言及されていない。ただ最近では、中央教育審議会答申『新しい時代における教養教育の在り方について』（2002年）において、「国内外でのボランティア活動、インターンシップなどの職業体験、留学や長期の旅行などを通じて得られる教養も重要である。」と提言されるなど、学外での社会体験活動の重要性が強調されつつある。また、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」では、先導的な社会体験型学習の試みが採択され、国立大学95大学を対象にした大学評価・学位授与機構による教養教育の理念目標、実施体制、教育方法に対する評価がなされており、教養教育改革に新たな取り組みの努力が積み重ねられてきている。

2. 大学教育カリキュラムと社会体験活動

大学教育カリキュラムに社会体験活動を導入する機運が高まり、徐々にではあるが実践例もみられるようになってきている。その直接的な契機となったのは、中央教育審議会答申『青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について』（2002年）である。この答申では、「学生が行うボランティア活動等を積極的に奨励するため、正規の教育活動として、ボランティア講座やサービスマーケティング科目、NPOに関する専門科目等の開設やインターンシップを含め学生の自主的なボランティア活動等の単位認定等を積極的に進めることが適当である。」と提言されており、社会体験活動を単位認定すること、換言すれば大学教育カリキュラムの中へ位置づけることを求めている。そして、こうした大学の取り組みを支援するため、国においては積極的な支援措置を講じるべきであると指摘している。

3. 社会体験活動の事例—ギャップイヤー（英国）—

英国では、17世紀頃から特権階級（貴族）の一定の年齢に達した男子がヨーロッパ大陸を遊訪した「グランドツアー」の伝統がみられた。この伝統を継承した制度が、ギャップイヤー（gap year）と呼ばれ、大学入学資格を得た18歳を中心とした青年に対して、入学を1年先送りして社会的な見聞を広めることを目的としている。大学教育の正規のカリキュラムでは得られないところの、人間形成上の知見や経験を補う期間とされている。異文化への接触や直接体験が、幅広い視野を養うとともに、自己変革の契機になるとの理念がその背景にあり、“initiative”すなわち何事にも率先してチャレンジする精神が求められる。ギャップイヤーの概要や実施状況については口頭にて発表する。

4. 社会体験活動の導入事例—ギャップ制度（倉敷芸術科学大学の場合）—

倉敷芸術科学大学・国際教養学部では、2002年6月にGAP制度導入を決定し、03年度からこの制度の適用を受けた学生が入学している。GAP制度の「GAP（ギャップ）」は「すき間」を意味しており、大学入学後の1年次後期に大学を離れて半年間の「すき間」を活用して各種の活動プログラム（表1参照）に取り組む制度である。なお、本制度の具体的な運用方法や期待される成果などに関しては、口頭で発表する予定である。

表1 GAPプログラムの種類と内容

	留学・研修 プログラム	ボランティア プログラム	仕事体験 プログラム	自己発見 プログラム
プログラムの 教育目標	異文化体験 国際感覚養成	奉仕体験 人間尊重精神育成	職業適性の確認 職業能力の育成	自分探しの旅 自己の限界に挑戦
主な活動 内容（例）	海外留学（半年） 留学先は世界 11 か 国 25 の交流協定校 等を予定	海外ボランティア、 高齢者・障害児者・ 青少年を対象にした ボランティア	海外仕事体験（ワーキ ングホリディ等）、企業 等での長期就業体験、 ベンチャー活動体験	長期研修活動（スポー ツ・音楽・趣味等）、資 格取得、巡礼修行等の 自己発見諸活動

おわりに—今後の方向性と課題—

最後に、社会体験活動のカリキュラム化に関して今後検討を要する課題を、1) 教育目標に対する整合的な組織立て、2) 教育効果の高い教育方法の検討、3) 客観的な評価の困難さ、4) 学校教育体系から生涯学習体系全体への位置づけ、の順に整理してまとめる。紙幅の都合上、上記3) の評価の問題に限定して述べることにする。大学内での授業で得られた知識技術は、フォーマルな意図的教育として評価や教育効果を測定する際に良構造 (well-structured) を有する場合が多い。しかし体験型学習の場合はアナログ的な評価であり、その教育効果がペーパーテストでの得点による評価のように客観的な評価（デジタル的評価）が困難であり、加えて人間形成上の効果として遅効性もみられる。このことは、大学評価・学位授与機構の教養教育の評価において、豊かな人間性の涵養を客観的に測定する方法が仮に存在するとしても、それが大学教育の効果であることを実証することは不可能ではないかと、論争点にもなっている。